



第2章

子ども・子育てを取り巻く現状



第2章 子ども・子育てを取り巻く現状

1. 統計で見る本市の現状

(1) 人口の推移

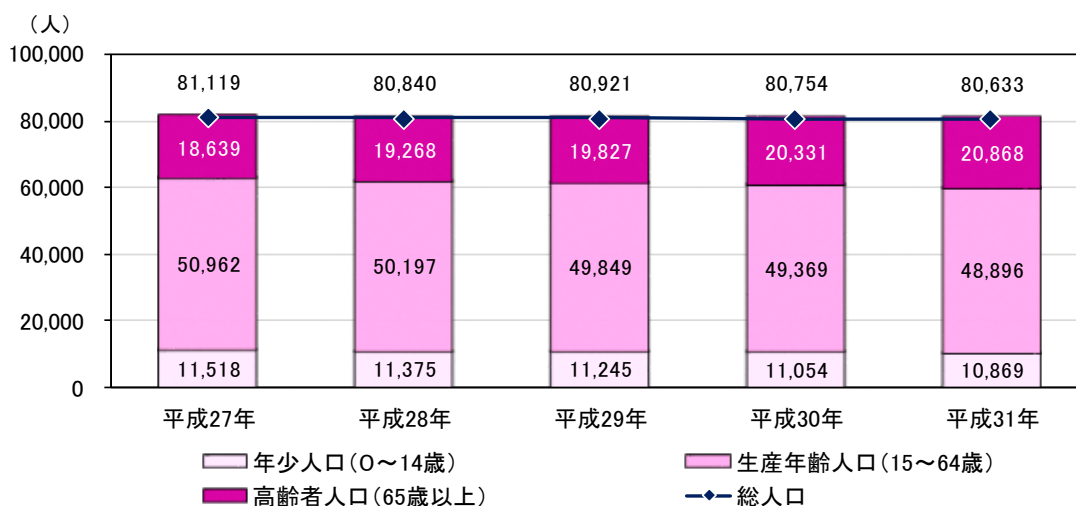
本計画での人口は、住民基本台帳の人口実績を統計として示しています。

① 総人口と年齢階層別人口の推移

本市の総人口は、平成31年で80,633人、平成27年の81,119人に対し、486人の減少となっています。

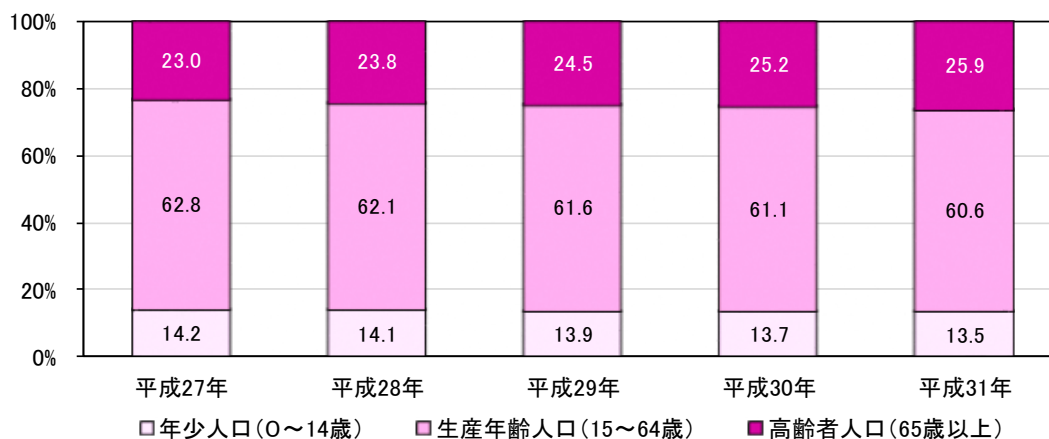
年齢階層別人口の構成比を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少する一方、高齢者人口（65歳以上）は増加を続け、平成31年で高齢化率は25.9%となっています。

〈本市の総人口と年齢階層別人口の推移〉



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

〈年齢階層別人口の構成比の推移〉

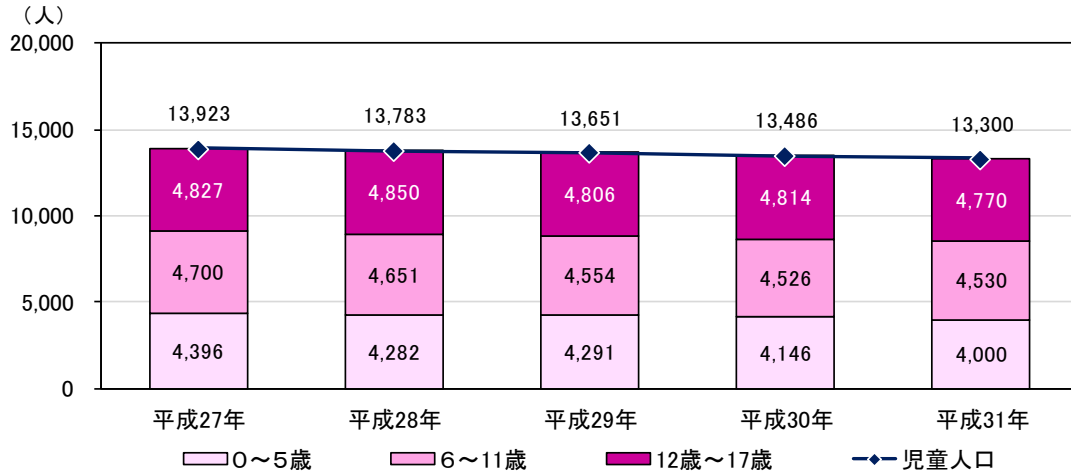


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

②児童人口の推移

本市の児童人口は、平成31年で13,300人、平成27年の13,923人に対し、623人の減少となっています。また、0～5歳では、平成31年で4,000人、平成27年の4,396人に対して396人の減少と、他の年齢区分と比べて大きく減少しています。

〈本市の児童人口の推移〉

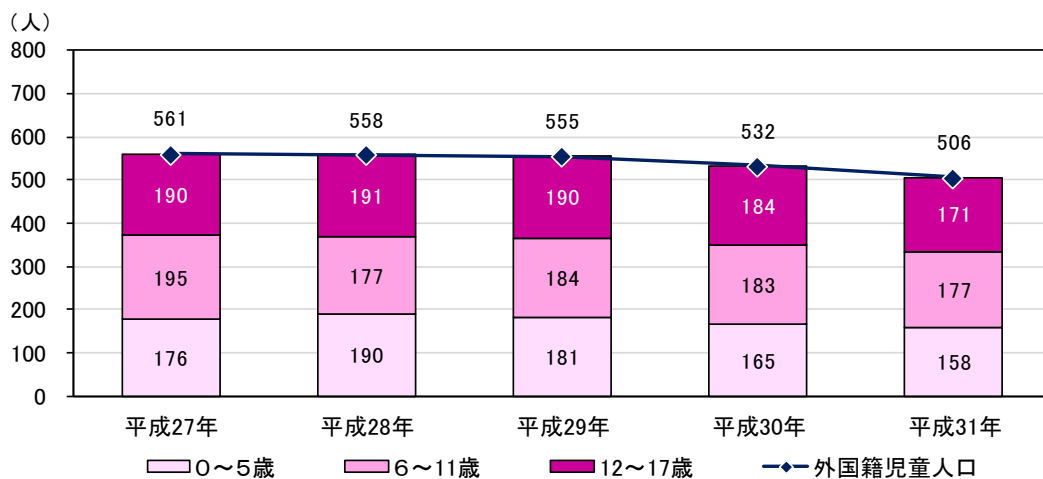


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

③外国籍児童人口の推移

本市の外国籍児童人口は、平成31年で506人、平成27年の561人に対し、55人の減少となっています。過去5年間を見ると、減少傾向で推移しているものの、500人台を超えて推移しています。

〈本市の外国籍児童人口の推移〉



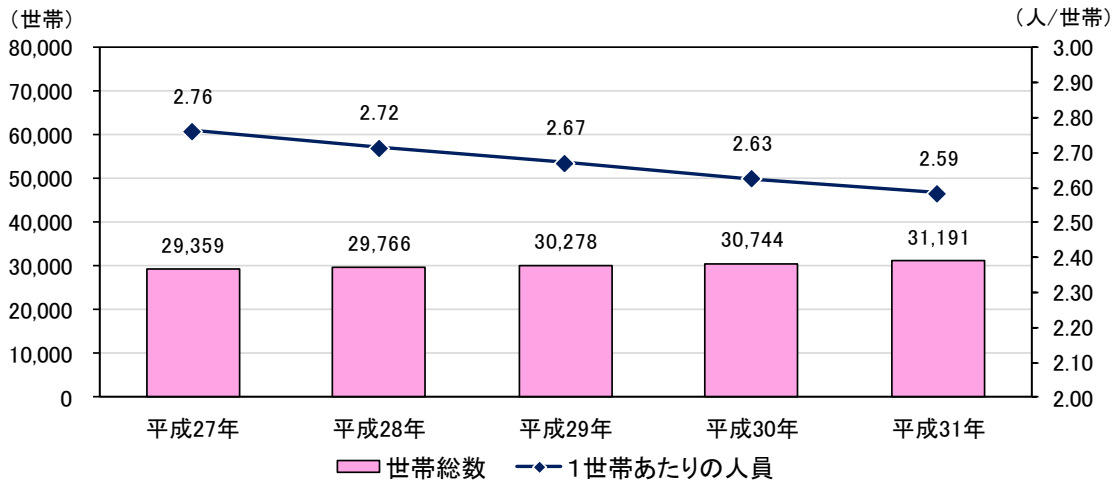
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

④ 世帯総数及び1世帯あたり人員の推移

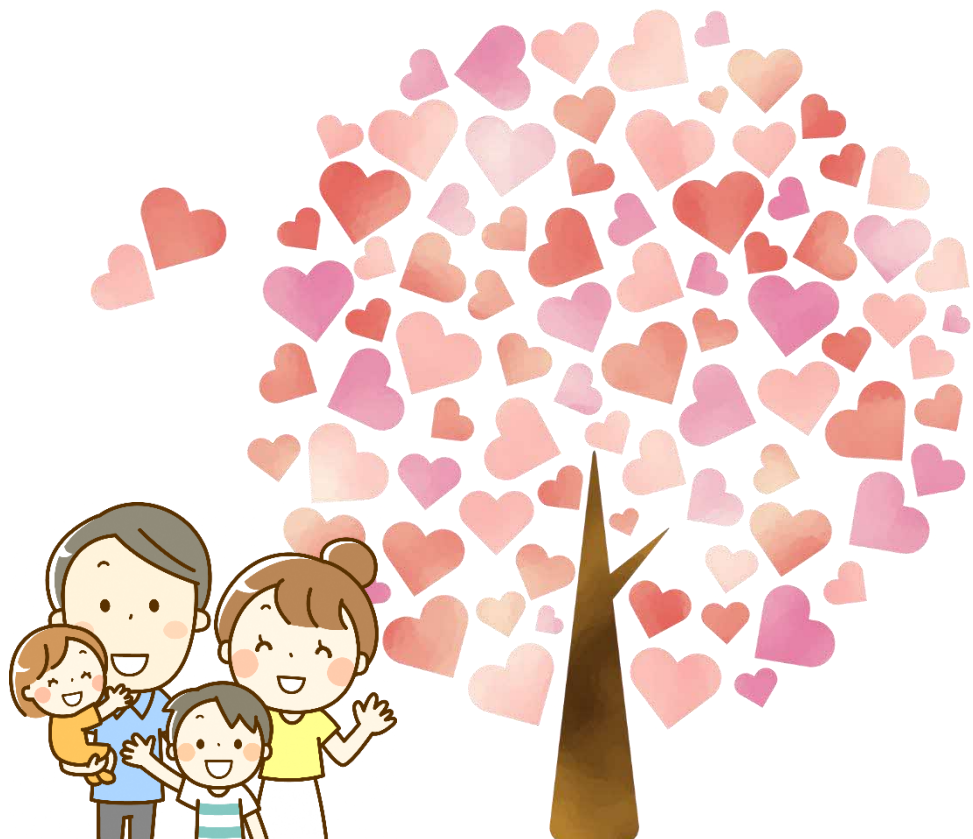
本市の世帯総数は、平成31年で31,191世帯、平成27年の29,359世帯に対し、1,832世帯の増加となっています。

1世帯あたり的人员は、年々減少し、平成31年で2.59人となっています。

〈世帯総数及び1世帯あたり人員の推移〉



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）



(2) 人口推計

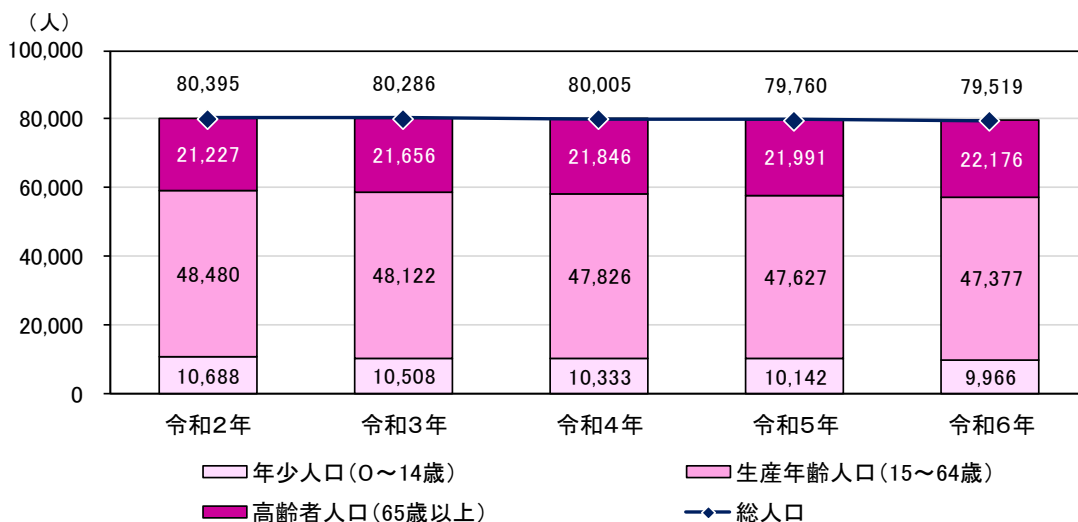
本計画では、教育・保育事業等の量の見込みを算出するため、住民基本台帳の人口を基に、コーホート変化率法による人口推計を採用しています。

①総人口と年齢階層別人口の推計

本市の人口推計を見ると、令和6年には、総人口が79,519人で8万人を切り、年少人口が9,966人で1万人を切ることが予測されます。

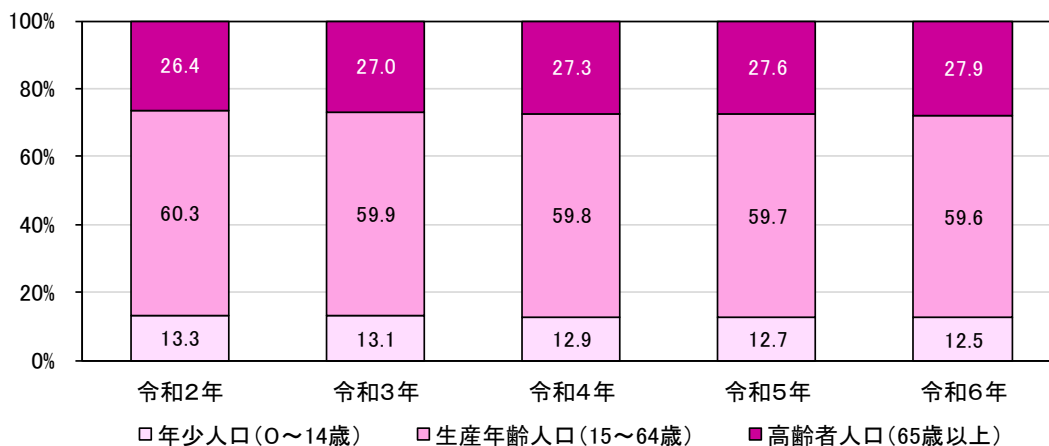
年齢階層別人口の構成比を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少する一方、高齢者人口（65歳以上）は増加を続け、令和6年には高齢化率は27.9%と予測されます。

〈本市の総人口と年齢階層別人口の推計〉



資料：コーホート変化率法による人口推計（各年4月1日現在）

〈年齢階層別人口の構成比の推計〉

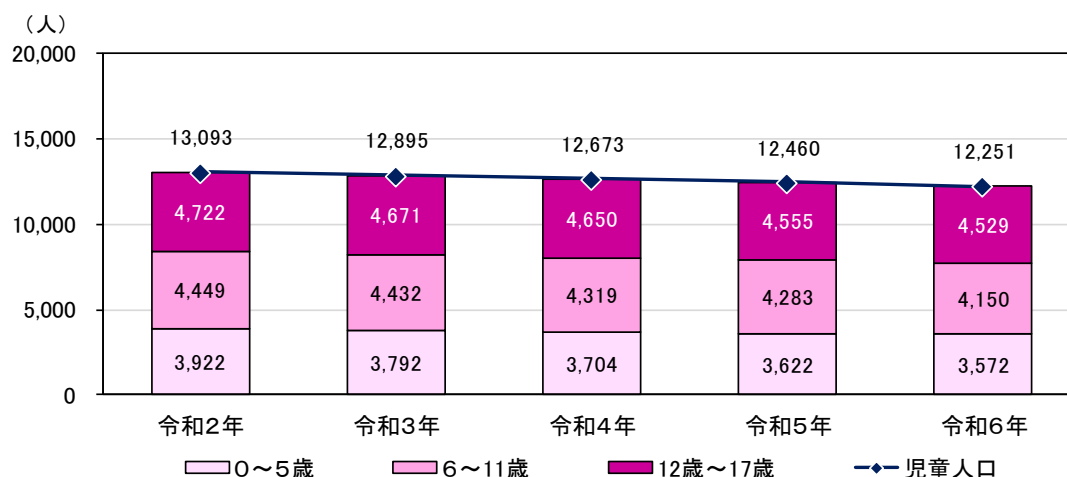


資料：コーホート変化率法による人口推計（各年4月1日現在）

②児童人口の推計

本市の児童人口の推計を見ると、令和6年には、児童人口が12,251人で、平成31年と比べて、0～5歳が428人、6～11歳が380人、12～17歳が241人の減少となっています。

〈本市の児童人口の推計〉



年齢	実績値			推計値				
	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0歳	663	620	611	601	589	578	569	560
1歳	662	674	621	622	612	600	589	580
2歳	746	663	662	621	622	612	600	589
0～2歳計	2,071	1,957	1,894	1,844	1,823	1,790	1,758	1,729
3歳	709	730	679	664	623	624	614	602
4歳	761	703	735	682	667	626	627	617
5歳	750	756	692	732	679	664	623	624
3～5歳計	2,220	2,189	2,106	2,078	1,969	1,914	1,864	1,843
0～5歳合計	4,291	4,146	4,000	3,922	3,792	3,704	3,622	3,572
6歳	702	755	757	691	731	678	663	622
7歳	782	699	754	756	690	730	677	662
8歳	751	789	701	757	759	693	733	680
6～8歳計	2,235	2,243	2,212	2,204	2,180	2,101	2,073	1,964
9歳	770	748	793	701	757	759	693	733
10歳	764	771	750	793	701	757	759	693
11歳	785	764	775	751	794	702	758	760
9～11歳計	2,319	2,283	2,318	2,245	2,252	2,218	2,210	2,186
6～11歳合計	4,554	4,526	4,530	4,449	4,432	4,319	4,283	4,150
12～17歳	4,806	4,814	4,770	4,722	4,671	4,650	4,555	4,529
児童人口	13,651	13,486	13,300	13,093	12,895	12,673	12,460	12,251

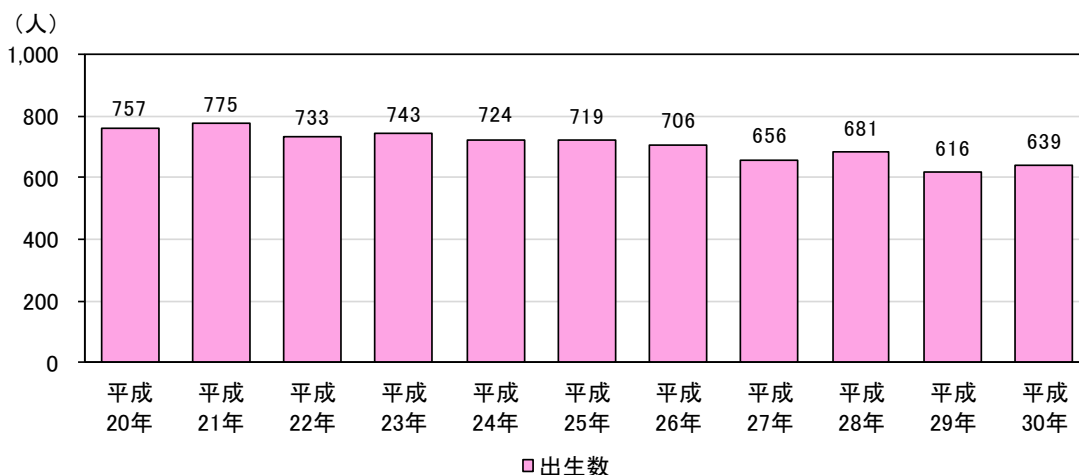
資料：実績値 住民基本台帳／推計値 コーホート変化率法による人口推計（各年4月1日時点の住民基本台帳登録者数）

(3) 出生数及び合計特殊出生率※の推移

本市の出生数は、平成20年から平成26年を見ると、700人を超える出生数で推移していますが、平成27年以降は700人を切り、600人台で推移し、平成30年で639人となっています。

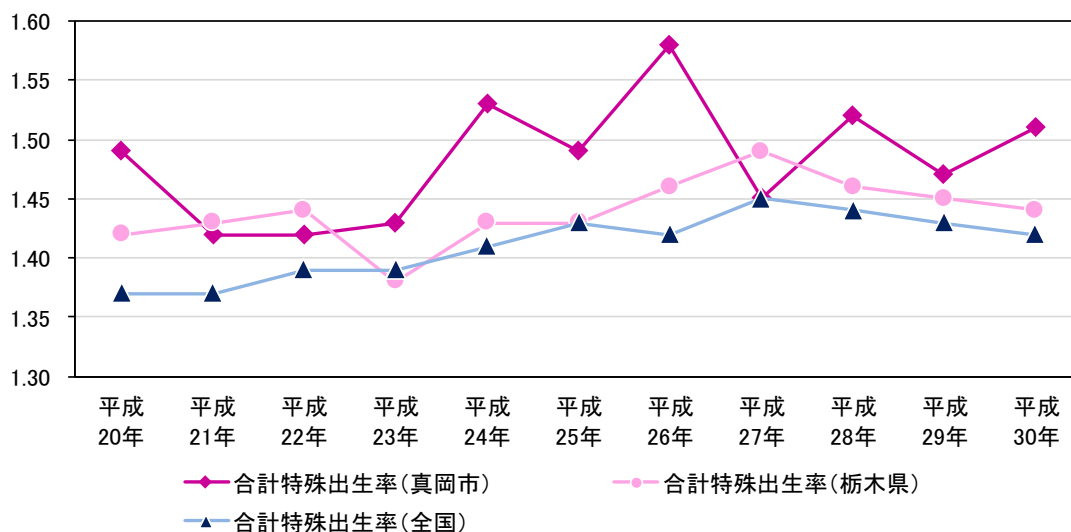
合計特殊出生率を見ると、平成30年で本市は1.51、栃木県が1.44、全国が1.42と、栃木県と全国を上回る数値となっています。本市の合計特殊出生率は、過去10年間を見ても、概ね栃木県と全国を上回る数値で推移しています。

〈本市の出生数〉



資料：毎月人口統計調査

〈合計特殊出生率〉



資料：栃木県保健統計年報（旧二宮町を含まず）

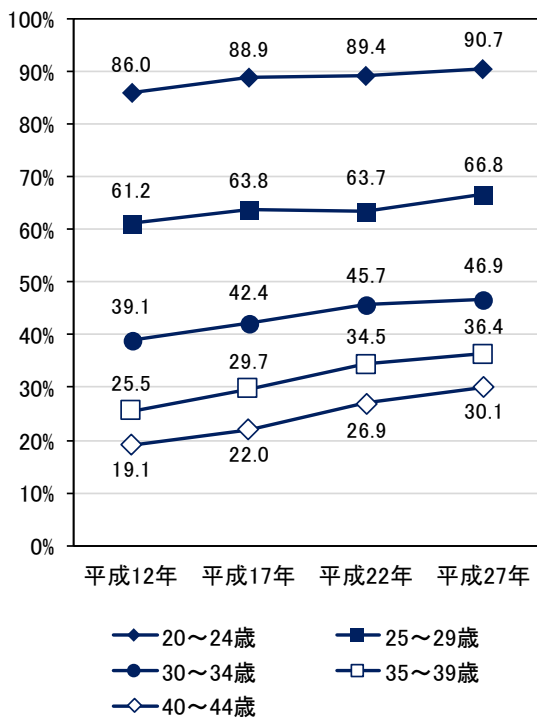
※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数字で、一人の女性が生涯に産むと考えられる子どもの数（出生率＝母の年齢別出生数／年齢別女子人口）。

※本市の平成30年の合計特殊出生率の値は、栃木県保健統計年報と同様の手法で市が独自に算出したもの。

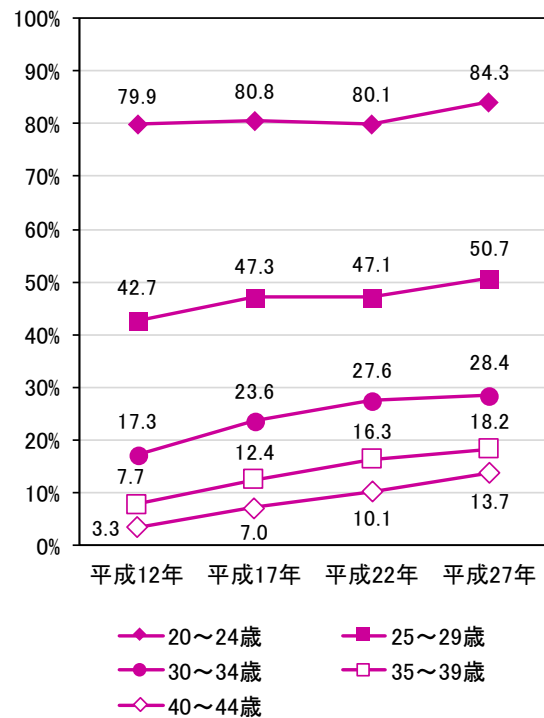
(4) 未婚率の推移

本市の年代別未婚率は、男女ともに増加傾向で推移しています。平成12年と平成27年を比べると、男女ともに30歳以上で未婚率が大きく増加し、男性の30～34歳が7.8ポイント、35～39歳が10.9ポイント、40～44歳が11.0ポイント、女性の30～34歳が11.1ポイント、35～39歳が10.5ポイント、40～44歳が10.4ポイントの増加となっています。

〈男性の年代別未婚率の推移〉



〈女性の年代別未婚率の推移〉

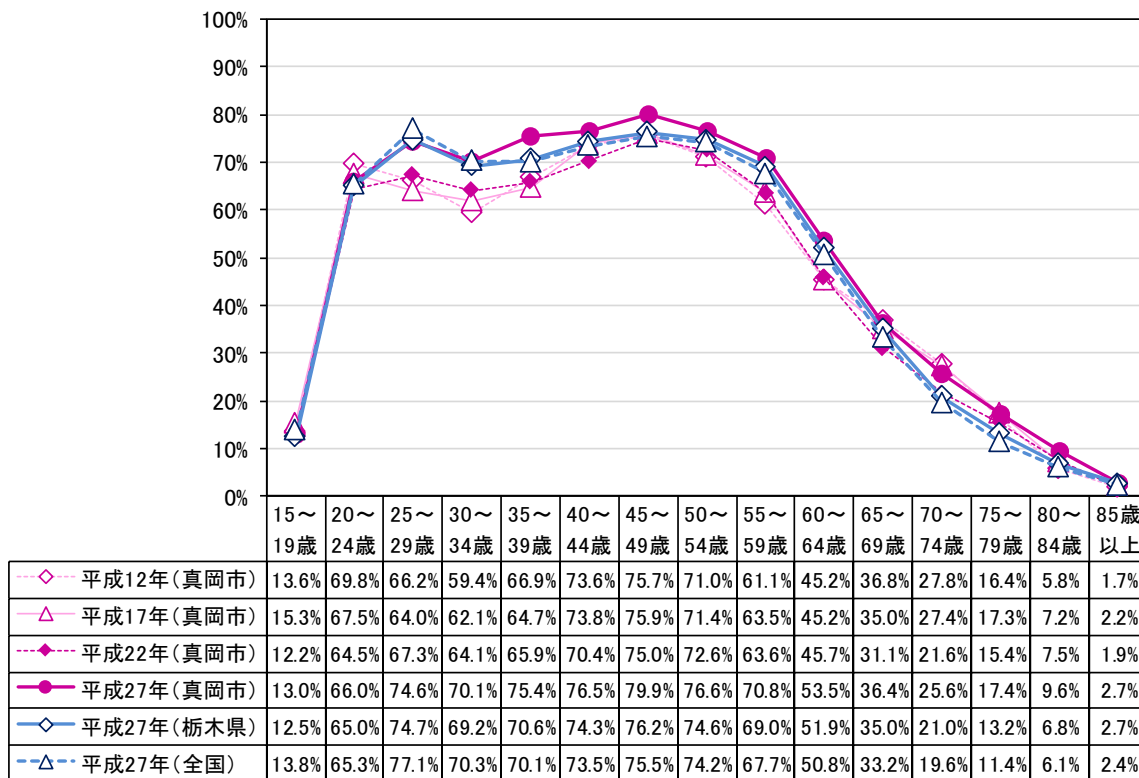


資料：国勢調査（旧二宮町を含む）

(5) 女性就業率※の推移

本市の女性就業率は、出産・子育てを迎える人が多くなる30歳代で一時的に減少し、40歳代で再び増加する、いわゆる「M字カーブ※」となっています。平成12年以降、M字カーブの底は上昇し、改善の傾向が見られるものの、依然として30～34歳では出産・子育てにより就労を中断している状況となっています。

〈女性就業率の推移〉



資料：国勢調査（旧二宮町を含む）

2. 子育て支援サービスなどの現状

(1) 保育所（園）などの状況

① 保育所（園）及び認定こども園入所児童数

本市の平成31年度の施設数は、公立保育所が4か所、私立保育園が6か所、認定こども園が8か所、小規模保育施設が3か所となっています。

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度^{*}の開始に伴い、認定こども園への移行が影響し、入所児童数は平成26年度の1,224人から、平成30年度では2,014人と、790人の増加となっています。

また、入所率は平成27年度、平成28年度で100%を切るものの、再び平成29年度以降は100%を超え、平成30年度で102.1%となっています。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
公立保育所(人)	332	338	329	321	310
私立保育園(人)	841	829	806	801	795
認定こども園(保育)(人)	51	411	729	788	857
小規模保育施設(人)	-	19	34	38	52
合計(人)	1,224	1,597	1,898	1,948	2,014
定員(人)	1,190	1,618	1,909	1,938	1,972
入所率(%) 合計/定員	102.9	98.7	99.4	100.5	102.1

資料：保育課（各年度3月1日現在）

② 保育所（園）入所待ち児童数

保育所（園）入所待ち児童数は、平成26年度が207人で、その後、減少しましたが、平成28年度に一旦増加しました。その後は、増減を繰り返しています。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
0歳児(人)	94	61	61	27	26	32
1・2歳児(人)	72	38	44	52	31	30
3～5歳児(人)	41	13	17	12	3	6
合計(人)	207	112	122	91	60	68

資料：保育課（各年度4月1日現在）

■ 保育所入所待ち児童とは

希望する保育所に入所していない全部の児童（保育に欠ける要件に該当しない児童を含む。）のことをいう。正式な定義はなく、「保留児童」と呼ぶこともある。保育所入所待ち児童には、厚生労働省の定めた「待機児童」が内在している。

③保育所（園）待機児童数

待機児童数は、年度ごとに増減を繰り返している状況ではありますが、平成31年度は3人となっています。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
0歳児(人)	4	1	1	1	0	0
1・2歳児(人)	9	9	3	18	5	3
3～5歳児(人)	6	2	5	3	0	0
合計(人)	19	12	9	22	5	3

資料：保育課（各年度4月1日現在）

■保育所入所待機児童とは

（平成19年3月20日雇児保発第0330001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知。平成22年3月25日雇児保発0325第1号一部改正より）

保育に欠ける要件を満たしており、保育所に入所できない児童で、次のような児童は含まない。「保護者が主に自宅で求職活動をしている」、「認可外保育施設に入所している」、「保育ママを利用している」、「保育所入所中であるが転園を希望している」、「産休中又は育休中である」、「他に入所可能な保育所があるにも関わらず特定の保育所のみ希望している」など。

④認可外保育施設の利用状況

認可外保育の施設数は、平成31年4月1日現在6か所となっています。

区分	施設名	0歳	1・2歳	3～5歳	合計	定員	入所率
事業所内	真岡病院託児所(人)	2	7	5	14	21	66.7%
	真岡中央クリニック すこやか託児所(人)	0	4	7	11	11	100%
	古河ヤクルト販売株 真岡託児所(人)※1	1	2	1	4	-	-
	古河ヤクルト販売株 真岡西センター託児室 (人)※1	1	7	0	8	-	-
	にじいろ保育園(人) ※2	0	0	0	0	39	0%
	田井の里保育園(人)	0	2	0	2	3	66.7%
	合計(人)	4	22	13	39	74	52.7%

資料：保育課（平成31年4月1日現在）

※1：古河ヤクルト販売株については、定員を定めていないため、入所率合計は2か所を除いた数値となる。

※2：企業主導型

⑤保育ママの利用状況

保育ママは、保護者が働いているなどの理由で、日中保育を必要とする子どもを対象に、保育者の居宅で保育する事業です。平成31年4月1日現在、保育ママの数は5人で、0歳の利用が6人、1・2歳の利用が5人となっています。

子ども・子育て支援新制度移行のための経過措置期間終了に伴い、保育ママ事業は令和2年3月31日で終了しました。

区分	0歳	1・2歳	3～5歳	合計
利用者数(人)	6	5	0	11

資料：保育課（平成31年4月1日現在）



(2) 子育て支援サービスの状況

①一時預かり事業の状況

一時預かり事業は、平成 30 年度は5か所で実施しています。延べ利用人数は、平成 26 年度で 299 人、平成 30 年度で 94 人と減少傾向となっています。

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施施設数(か所)	5	5	5	5	5
延べ利用人数(人)	299	275	190	171	94

資料：保育課

②障がい児保育事業の状況

障がい児保育事業の対象となっている保育所(園)は、平成 26 年度は5か所であったのに対し、平成 30 年度では 10 か所となっています。実施施設数の増加に伴い、延べ利用人数も増加しており、平成 26 年度が 14 人であったのに対し、平成 30 年度では 28 人となっています。

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施施設数(か所)	5	9	10	10	10
延べ利用人数(人)	14	17	23	33	28

資料：保育課

③病児・病後児保育※事業の状況

病児保育事業は、平成 29 年度から市外の保育所と広域提携し事業を開始しました。延べ利用人数は、平成 30 年度は4人となっています。平成 31 年4月からは、市内に病児保育施設が開設され、利便性が高まり、広域提携は平成 31 年3月 31 日で終了しました。

病後児保育事業は、平成 19 年度から市内の保育所(園)で実施しています。延べ利用人数は、平成 26 年度から平成 29 年度まで 50 人前後で推移していましたが、平成 30 年度には 66 人と、増加傾向となっています。

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
病児	実施施設数(か所)	-	-	-	1	1
	延べ利用人数(人)	-	-	-	9	4
病後児	実施施設数(か所)	1	1	1	1	1
	延べ利用人数(人)	52	48	45	53	66

資料：保育課

④放課後児童クラブ※の状況

放課後児童クラブは、平成30年5月1日現在、市内では18クラブが運営されています。入所児童数は、平成26年度が669人、平成30年度が830人と、増加傾向となっています。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
クラブ数(か所)	17	17	18	18	18
入所児童数(人)	669	719	823	784	830

資料：保育課（各年度5月1日現在）

⑤地域子育て支援センターの状況

地域子育て支援センターは、平成23年度以降、3か所で実施しています。0～2歳児の延べ利用者数は、平成27年度が12,768人日、平成30年度が14,533人日と、増加傾向となっています。なお、平成30年度の0～5歳児及び保護者の延べ利用者数は34,765人日となっています。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
実施施設数(か所)	3	3	3	3	3
延べ利用者数(人日)	-	12,768	12,657	13,704	14,533 (34,765)※1

資料：こども家庭課

※1：平成30年度実績分より量の見込みの見直しを行い、集計対象者の変更有。平成26年度から平成29年は0-2歳児の延べ利用者数、平成30年度は0-5歳児及び保護者を含めた利用者数

⑥ファミリー・サポート・センター※の状況

ファミリー・サポート・センターは、平成24年度から開始した事業で、平成30年度の活動件数は507件となっています。

依頼会員は、平成26年度で198人、平成30年度で306人と、増加傾向にあるものの、提供会員及び両方会員はともに、平成26年度以降、横ばいで推移しています。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
活動件数(延べ件数)	440	308	426	472	507	
会員数	依頼会員(人)	198	229	263	279	306
	提供会員(人)	51	52	52	50	48
	両方会員(人)	5	5	5	6	6
	合計(人)	254	286	320	335	360

資料：こども家庭課（各年度5月1日現在）

(3) 幼稚園の状況

幼稚園は、私立が12園(内、認定こども園が8か所)となっています。入園児童数は、令和元年度が305人で、入園率は51.3%となっています。平成27年度、平成28年度で入園児童数が大きく減少していますが、これは私立幼稚園の認定こども園への移行が影響しています。

入園児童数	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
私立幼稚園(人)	1,471	893	463	455	447	305
定員(人)	2,135	1,365	770	770	770	595
入園率(%)	68.9	65.4	60.1	59.1	58.1	51.3

資料：保育課（各年度5月1日現在）

(4) 小学校・中学校の状況

① 小学校の状況

小学校は、令和元年度で14校となっています。児童数は、平成26年度以降も、減少しており、令和元年度で4,480人となっています。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
学校数(校)	18	18	18	18	14	14
児童数(人)	4,664	4,629	4,612	4,520	4,479	4,480

資料：学校教育課（各年度5月1日現在）

② 中学校の状況

中学校は、令和元年度で9校となっています。生徒数は、平成26年度以降、横ばいに推移し、令和元年度で2,281人となっています。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
学校数(校)	9	9	9	9	9	9
生徒数(人)	2,333	2,362	2,368	2,338	2,319	2,281

資料：学校教育課（各年度5月1日現在）

(5) 障がい児通所施設の状況

障がい児通所施設の利用状況については、児童発達支援は平成26年度以降、増加していますが、平成30年度は78人と、やや減少しています。

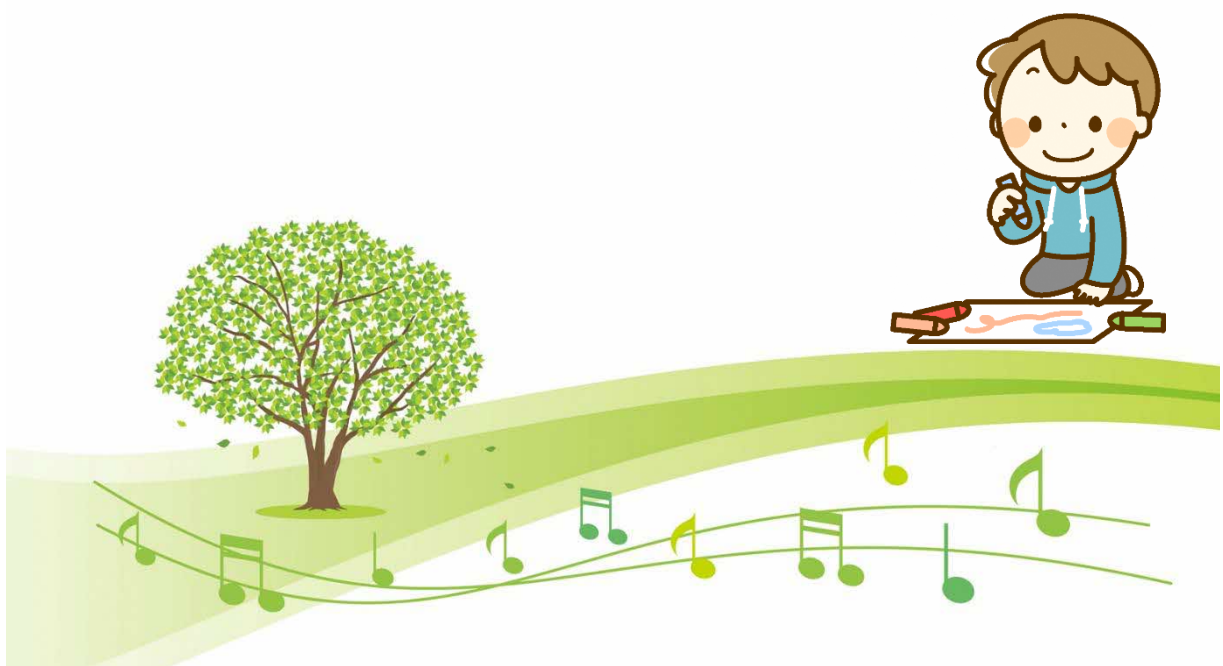
また、放課後等デイサービス*は平成26年度の利用者数は27人であったのに対し、平成30年度には168人と、大きく増加しています。

これらの要因としては、平成27年度から市内において、民間の放課後等デイサービス・児童発達支援事業所の新規開設が相次ぎ、利用者が増えたためです。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
児童発達支援(人)	49	56	82	90	78
放課後等デイサービス(人)	27	40	111	133	168

資料：社会福祉課（各年度3月31日現在）

対象児童：18歳未満



(6) 児童虐待などの現状

①家庭児童相談室[※]への相談件数

家庭児童相談室への新規相談件数は、平成30年度が214件、前年の平成29年度と比べると108件の増加となっています。相談区分としては、「養護相談」の件数が増加しており、平成30年度が109件、前年の平成29年度と比べると69件の増加となっています。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
養護相談(件)	43	29	75	40	109
保健相談(件)	0	0	0	0	0
障害相談(件)	25	20	17	21	28
非行相談(件)	1	3	2	2	0
育成相談(件)	26	12	28	8	20
その他の相談(件) ^{※1}	88	105	24	35	57
合計(件)	183	169	146	106	214

資料：こども家庭課（各年度3月31日現在）

※1：家族間トラブルに関する相談、関係機関の調整相談、子育て支援サービス等の情報提供など

②児童虐待認知件数

児童虐待認知件数は、平成30年度で52件となっています。平成26年度と比べると、31件の増加となっています。平成30年度の虐待区分を見ると、「身体的虐待」が21件で最も多く、次いで「心理的虐待」が16件、「ネグレクト」が15件となっています。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	21	19	24	15	52

■平成30年度

区分	0~3歳未満児	3~就学前児	小学生	中学生	高校生~18歳	合計
身体的虐待(件)	2	6	10	3	0	21
ネグレクト(件)	5	6	3	1	0	15
心理的虐待(件)	4	5	6	1	0	16
性的虐待(件)	0	0	0	0	0	0
合計(件)	11	17	19	5	0	52

資料：こども家庭課（各年度3月31日現在）

3. ニーズ調査結果から見る子育て家庭の現状

(1) 調査の概要

①調査の目的

本計画を策定するにあたり、市民の皆さまの子育て支援事業に関するニーズ量や子育て支援に関するご意見・ご要望等を把握することを目的に実施しました。

②調査対象者

調査区分	内容	調査方法
就学前児童保護者調査	平成 30 年 12 月 1 日現在、本市に在住する就学前児童のいる保護者を対象に調査を実施	郵送配布／ 郵送回収
小学生保護者調査	平成 30 年 12 月 1 日現在、小学校に通学しているお子さんの保護者を対象に調査を実施	学校を通じて 配布／ 郵送回収
中学生調査	平成 30 年 12 月 1 日現在、中学校に通学している生徒を対象に調査を実施	学校を通じて 配布／ 郵送回収
中学生保護者調査	平成 30 年 12 月 1 日現在、中学校に通学している生徒の保護者を対象に調査を実施	学校を通じて 配布／ 郵送回収
妊婦調査	平成 30 年 6 月 13 日から平成 30 年 12 月 13 日の間で、妊娠の届出を行った妊婦を対象に調査を実施	郵送配布／ 郵送回収

③実施概要

- 調査方法：真岡市全域
- 調査期間：平成 31 年 1 月 7 日～平成 31 年 2 月 13 日

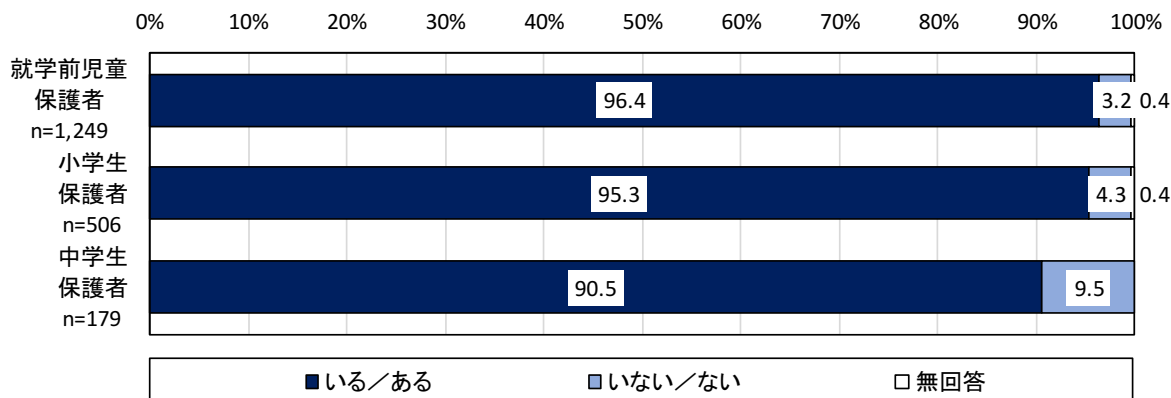
④回収結果

調査区分	配布数	回収数	回収率
就学前児童保護者調査	2,000 件	1,249 件	62.5%
小学生保護者調査	986 件	506 件	51.3%
中学生調査	295 件	184 件	62.4%
中学生保護者調査	285 件	179 件	62.8%
妊婦調査	300 件	179 件	59.7%
合計	3,866 件	2,297 件	59.4%

(2) 調査結果 (抜粋)

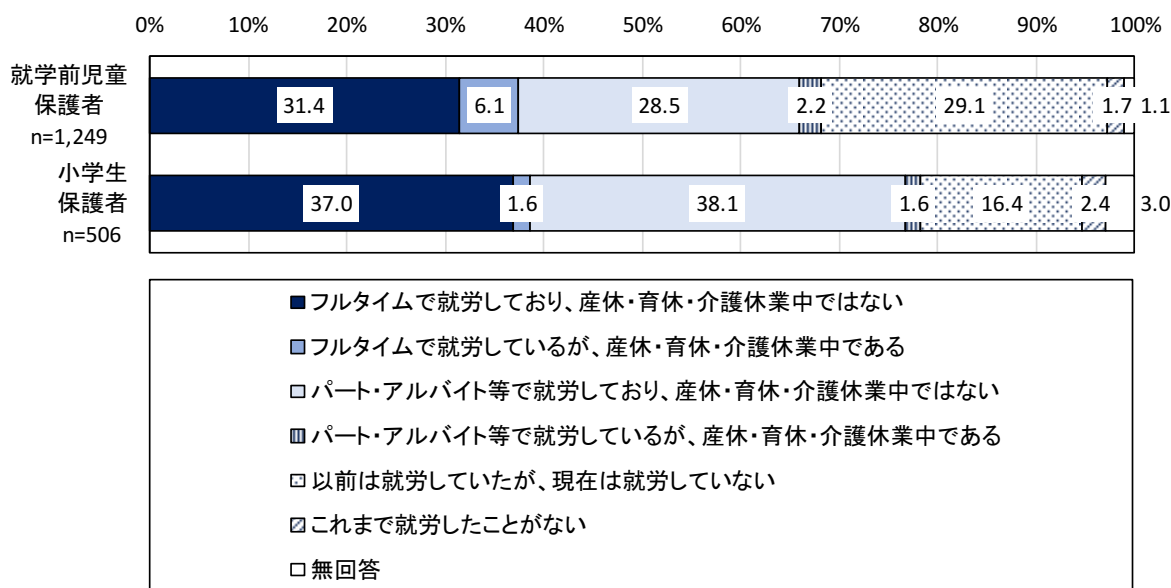
①相談相手の有無について 就学前児童保護者／小学生保護者／中学生保護者

「いない／ない」は、就学前児童保護者が 3.2%、小学生保護者が 4.3%、中学生保護者が 9.5%と、お子さんの年齢があがるとともに、相談相手が「いない／ない」の割合が増加する傾向が見られます。



②母親の就労状況について 就学前児童保護者／小学生保護者

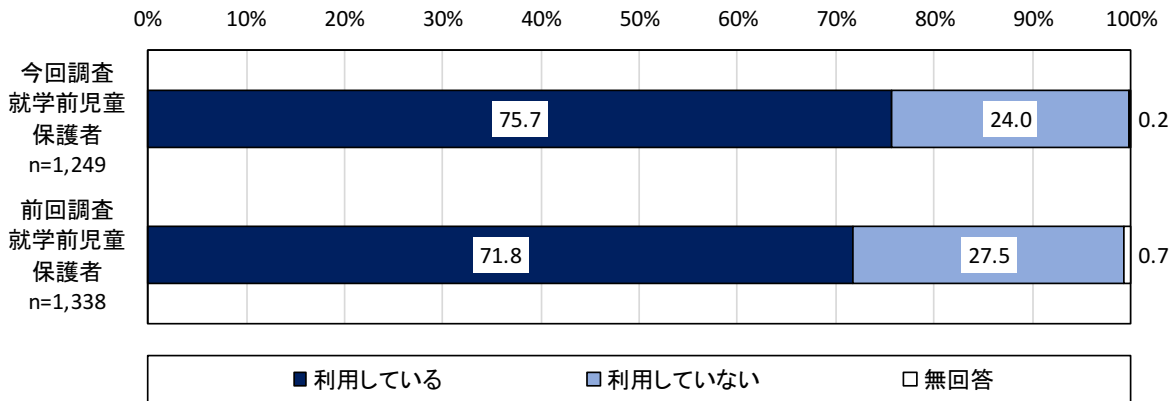
母親の就労している割合（フルタイムまたはパート・アルバイト等）は、就学前児童保護者が 68.2%、小学生保護者が 78.3%と、小学生保護者では約8割の母親が就労している状況となっています。お子さんの就学後に就労している母親が多い状況がうかがえます。



③定期的な教育・保育事業の利用状況について 就学前児童保護者

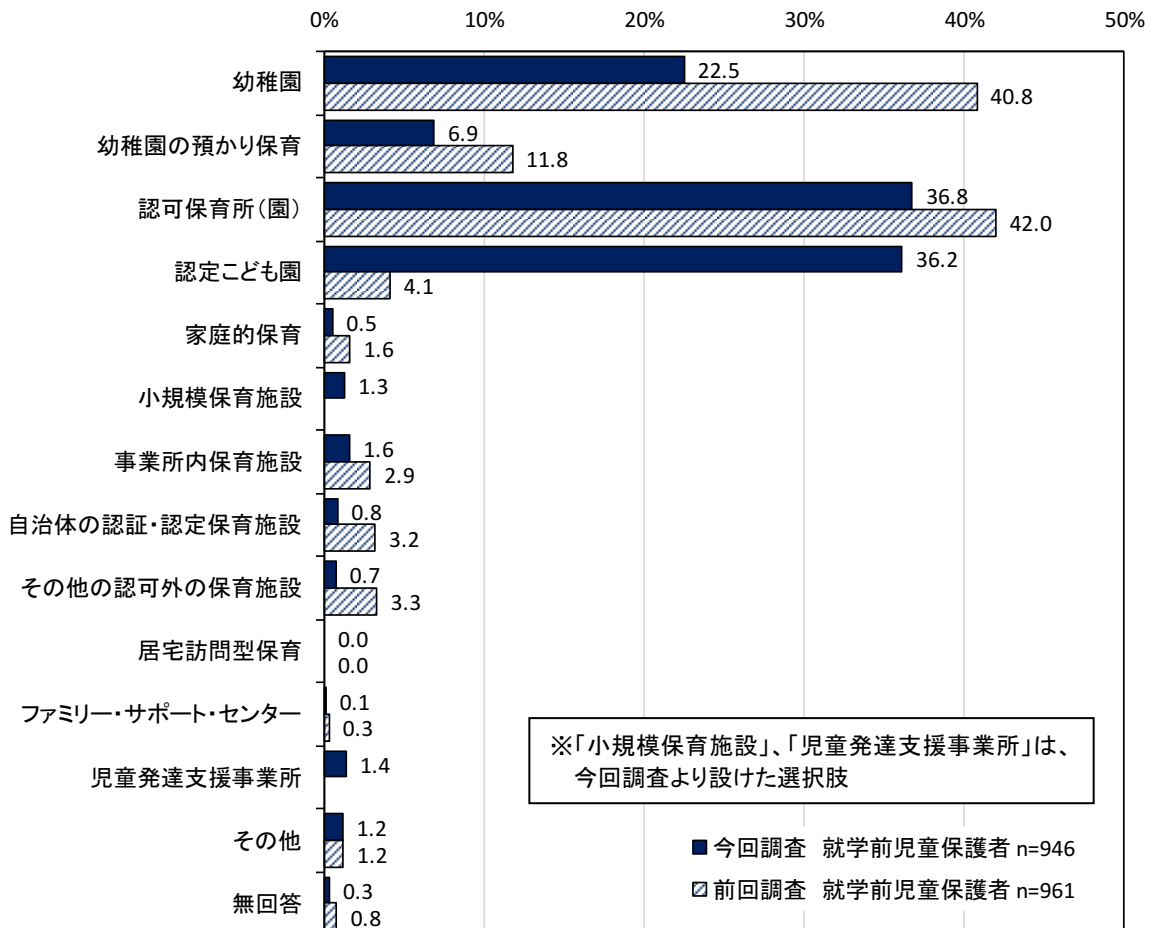
ア 定期的な教育・保育事業の利用状況

定期的に教育・保育事業を「利用している」は、今回調査が75.7%、前回調査が71.8%と、前回調査から3.9ポイント増加しています。女性就業率の上昇が影響していると考えられます。



イ 定期的に利用している教育・保育事業

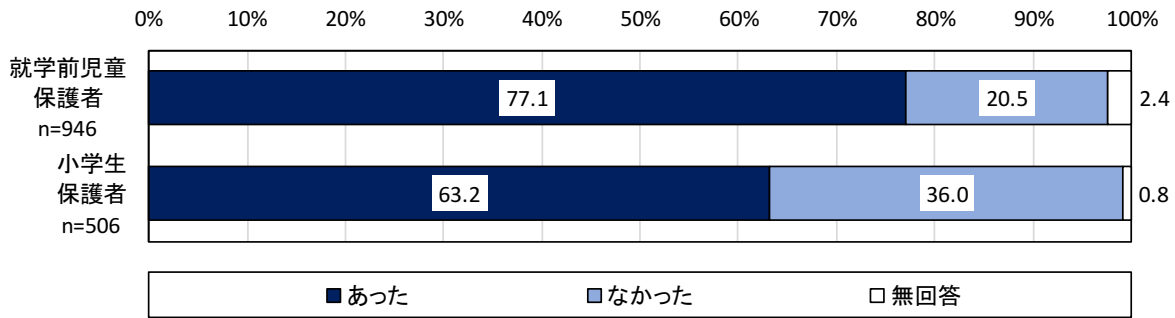
幼稚園から認定こども園への移行が影響している結果が表れています。



④病気の際の対応について 就学前児童保護者／小学生保護者

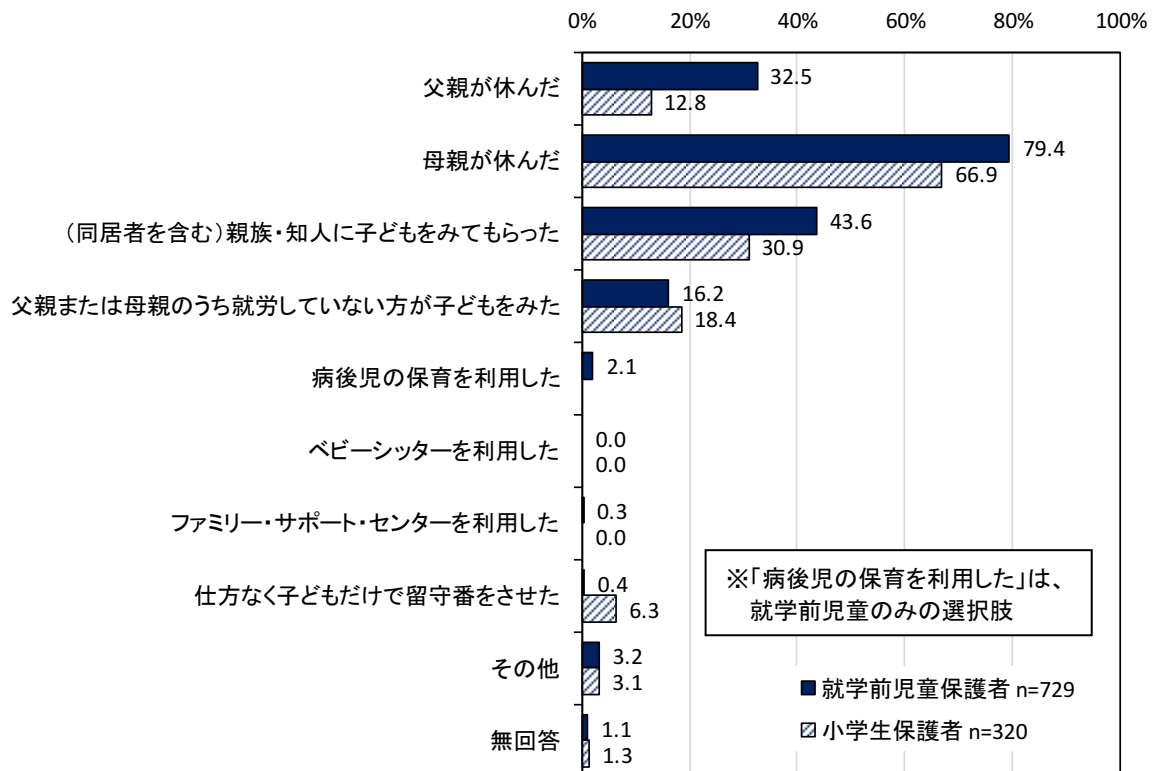
ア 病気やケガで通常の教育・保育の事業が利用できなかったことや、学校を休んだことの有無

「あった」は、就学前児童保護者が 77.1%、小学生保護者が 63.2%と、就学前児童保護者が 13.9 ポイント上回っています。



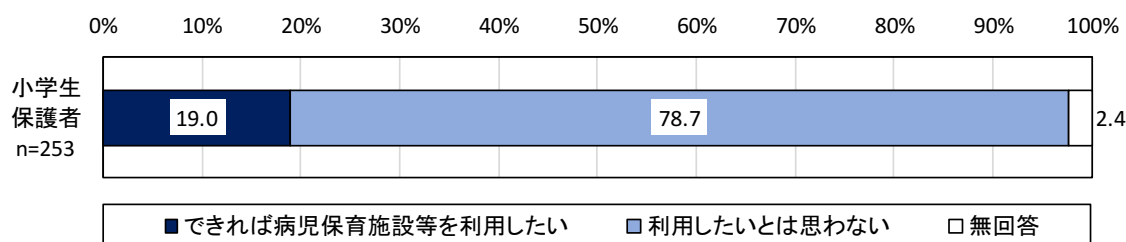
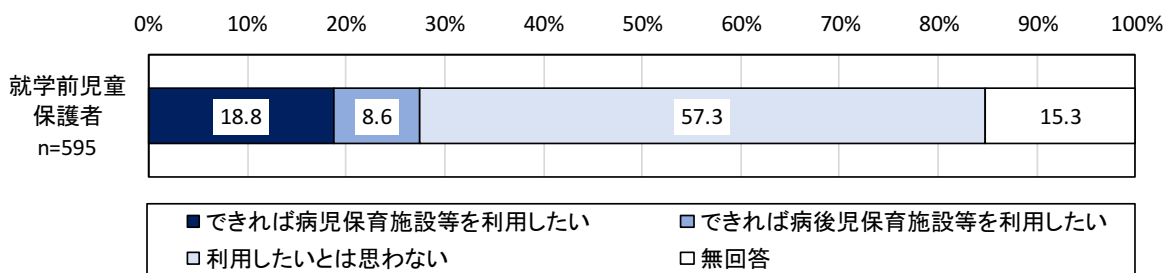
イ 通常の教育・保育の事業が利用できなかった、または学校を休んだ場合の対処方法

「母親が休んだ」は、就学前児童保護者が 79.4%、小学生保護者が 66.9%と、いずれも高い割合を示していることから、病気の際における母親の負担は大きいものと考えられます。

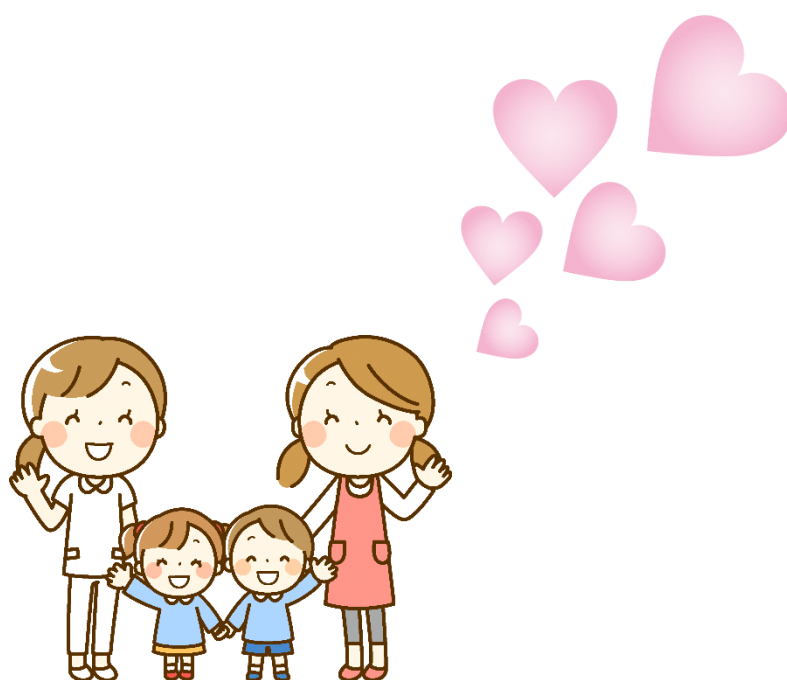


ウ 病児・病後児のための保育施設等の利用希望

利用希望があるという回答を見ると、就学前児童保護者では、「できれば病児保育施設等を利用したい」が18.8%、「できれば病後児保育施設等を利用したい」が8.6%となっています。また、小学生保護者では、「できれば病児保育施設等を利用したい」が19.0%となっています。共働き世帯の増加に伴い、病児・病後児保育施設等への需要も高まることが予測されます。



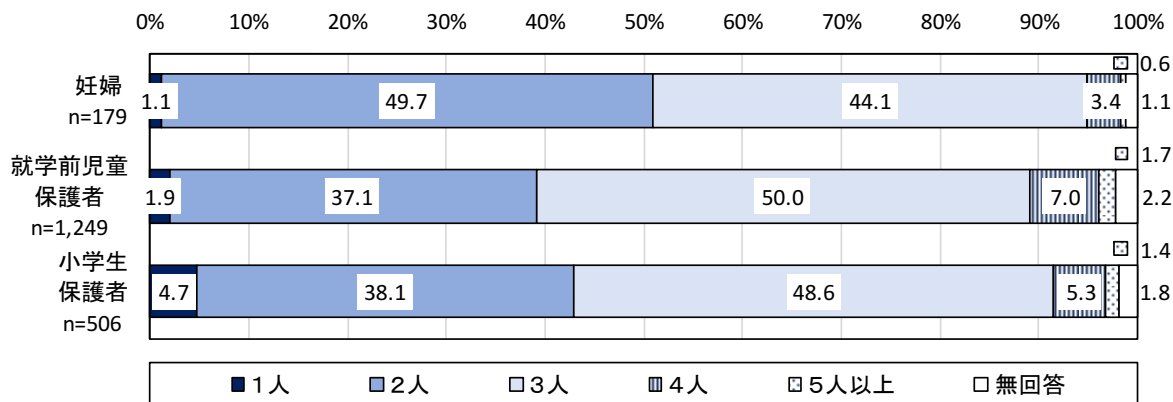
■ 利用対象者：病後児保育は就学前児童、病児保育は小学6年生まで



⑤少子化について 妊婦／就学前児童保護者／小学生保護者

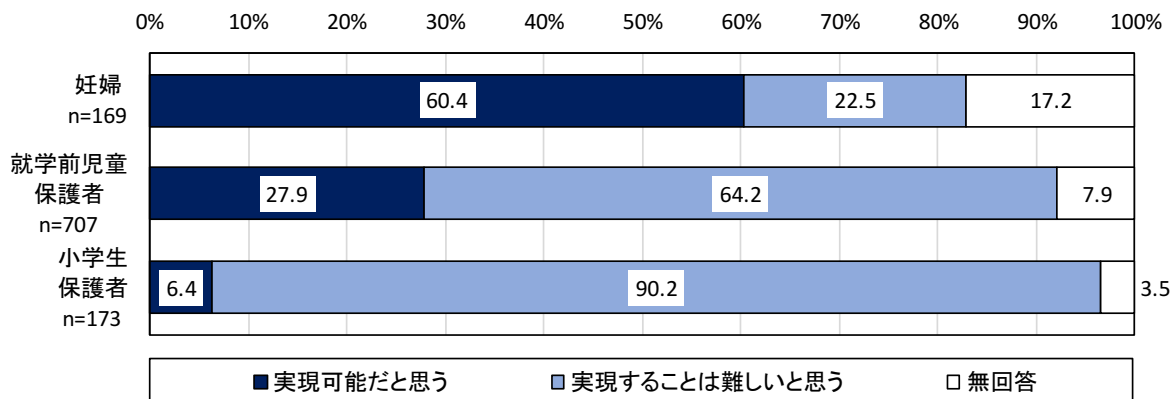
ア 理想とする子どもの人数

就学前児童保護者及び小学生保護者ともに、「3人」の割合が最も高く、就学前児童保護者が50.0%、小学生保護者が48.6%となっています。また、妊婦については、「2人」が49.7%と最も高く、次いで「3人」が44.1%となっています。



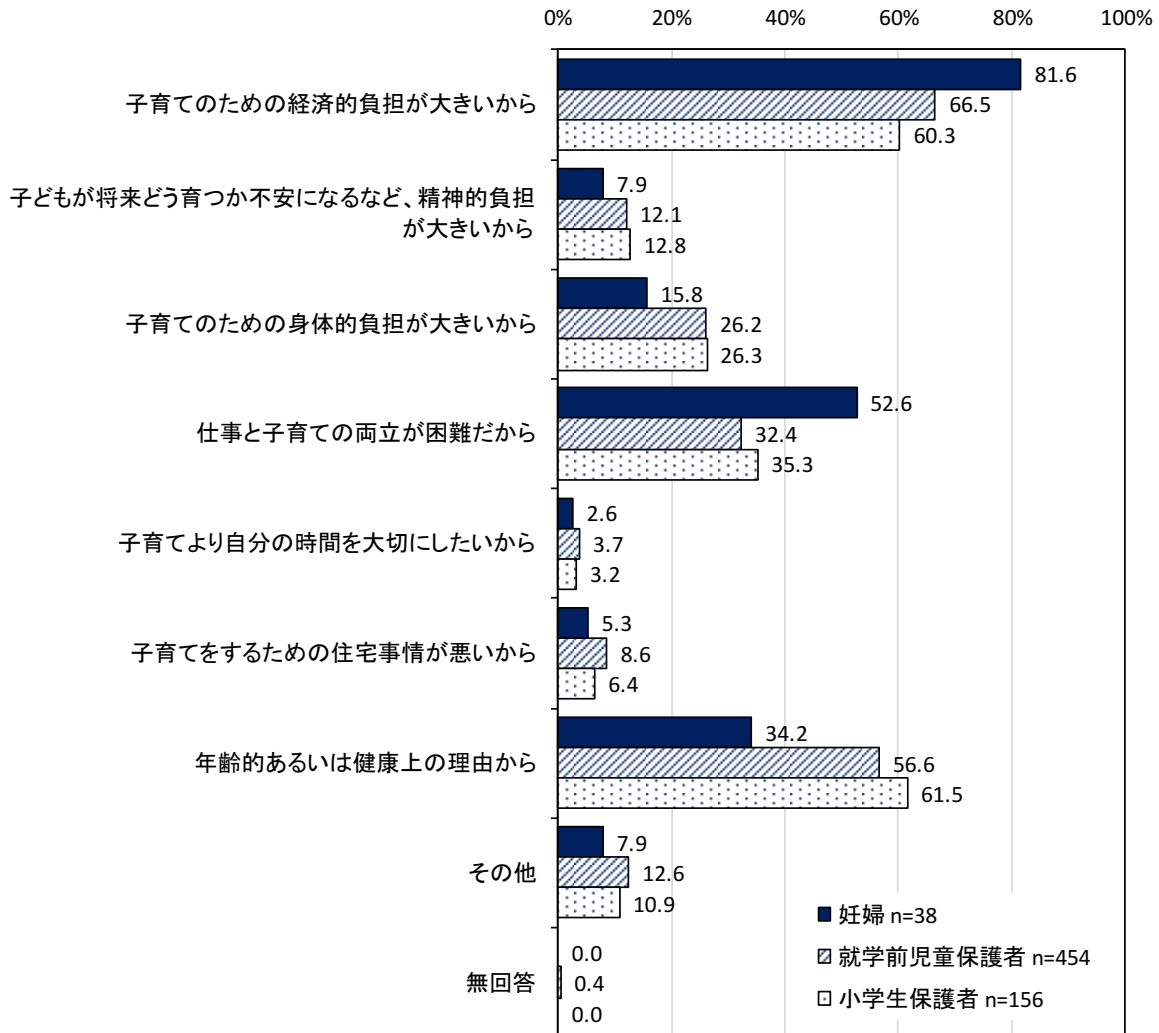
イ 理想とする子どもの人数は実現可能か

「実現可能だと思う」は、妊婦が60.4%、就学前児童保護者が27.9%、小学生保護者が6.4%となっています。



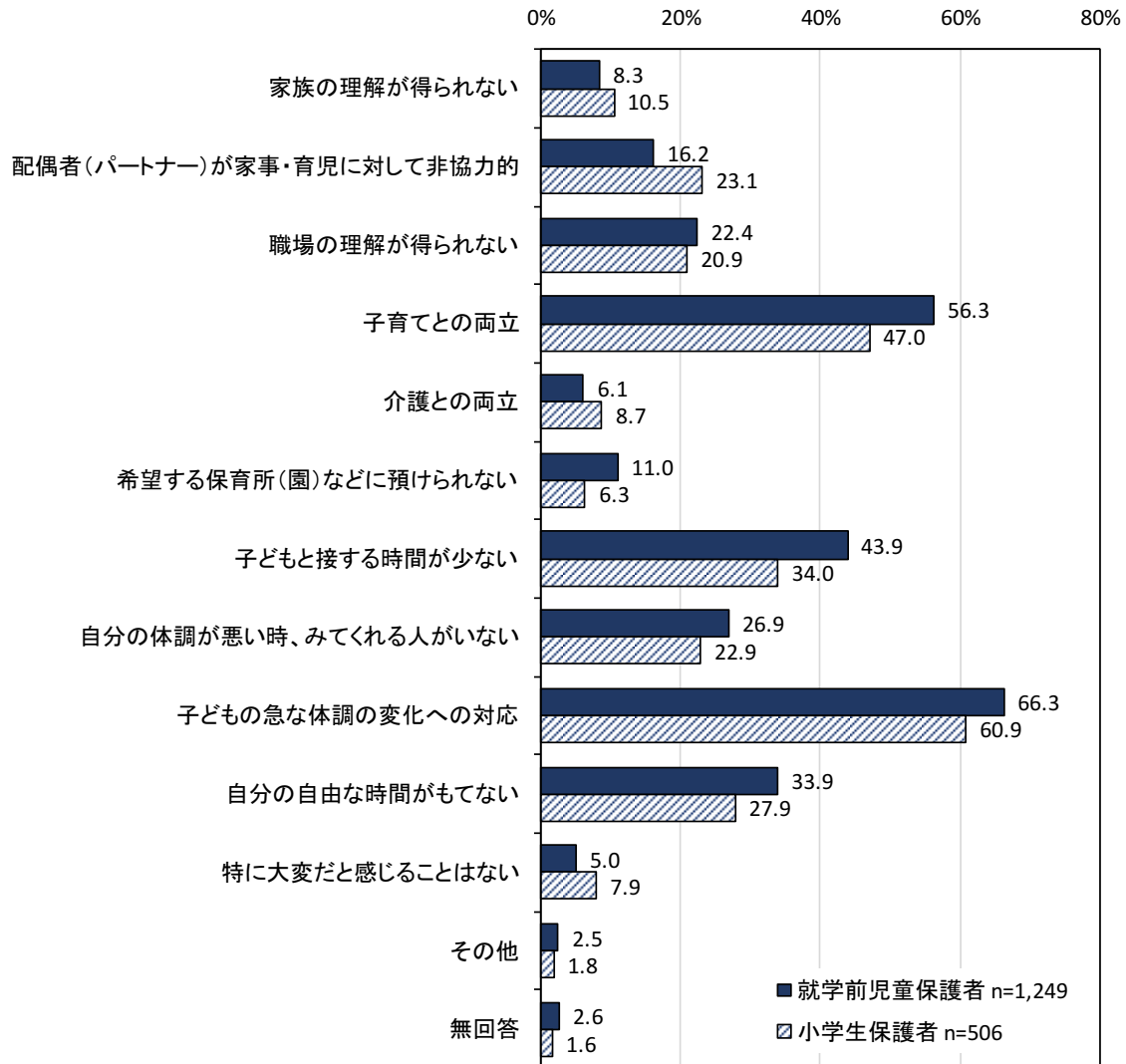
ウ 実現することは難しいと思う理由

実現することが難しいと思う理由は、「子育てのための経済的負担が大きいから」、「年齢的あるいは健康上の理由から」、「仕事と子育ての両立が困難だから」が上位に挙げられています。



⑥子育てと仕事について 就学前児童保護者／小学生保護者

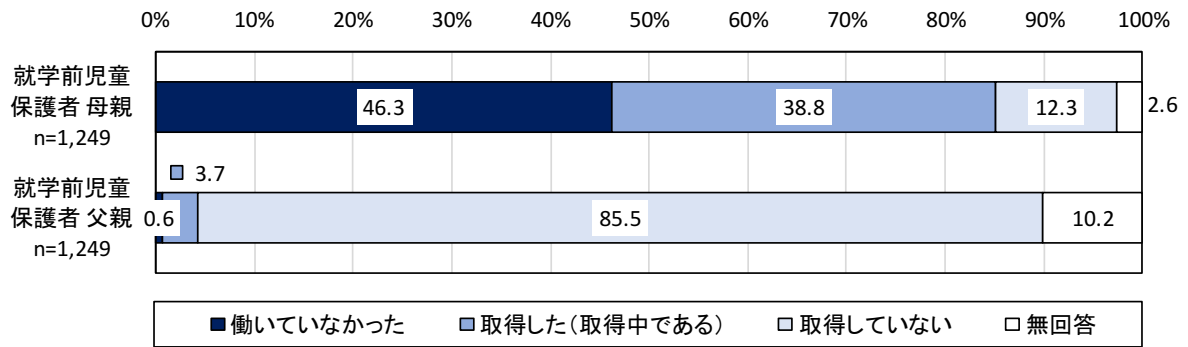
子育てと仕事を両立する上で大変だと感じることは、「子どもの急な体調の変化への対応」が、就学前児童保護者では66.3%、小学生保護者では60.9%と、いずれも6割を超え、高い割合となっています。その他には、「子育てとの両立」、「子どもと接する時間が少ない」、「自分の自由な時間がもてない」が上位に挙げられています。



⑦育児休業[※]について 就学前児童保護者

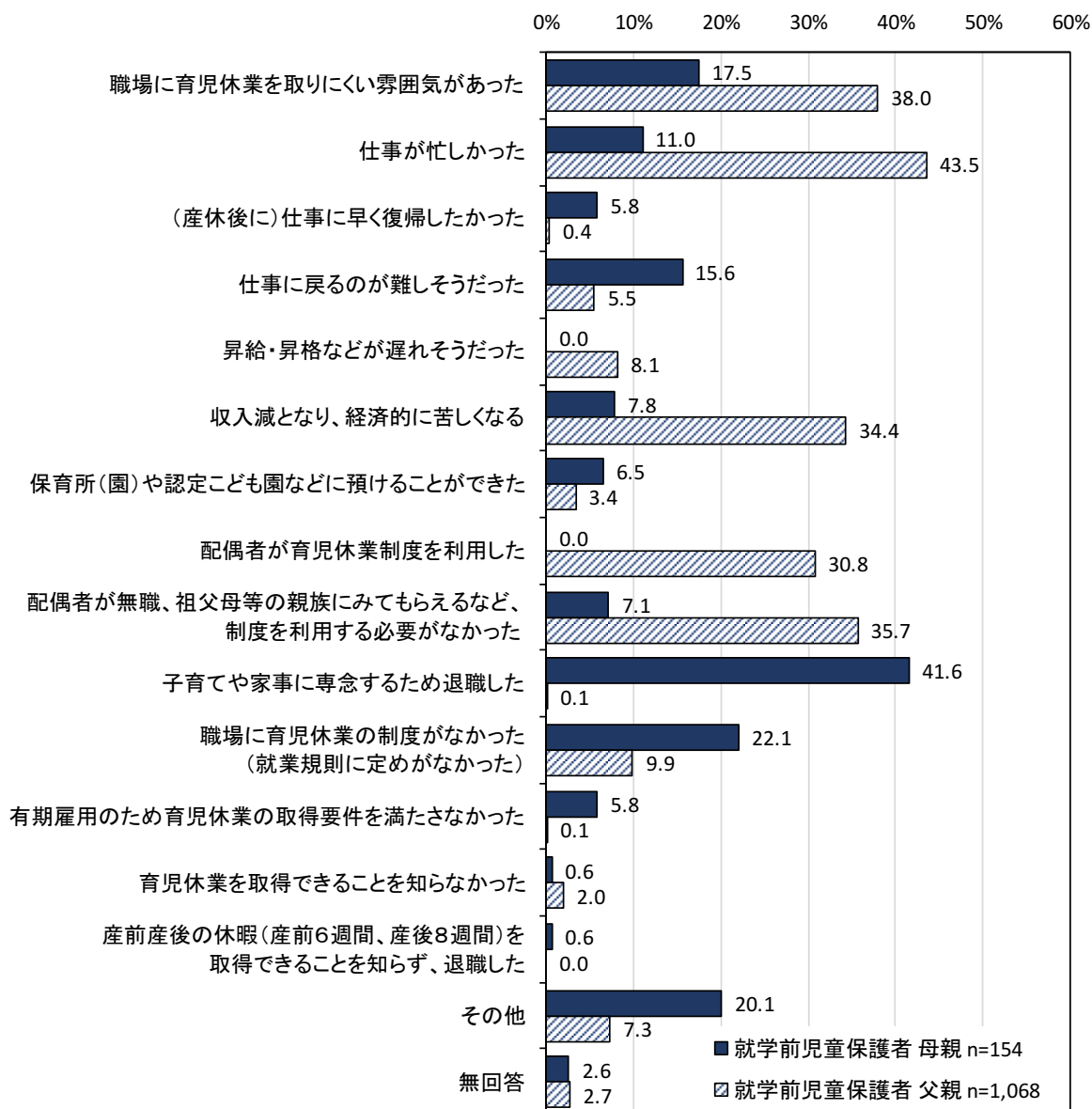
ア 育児休業の取得状況

「取得した（取得中である）」は、母親が38.8%、父親が3.7%と、依然として父親が育児休業を取得する割合は低くなっています。



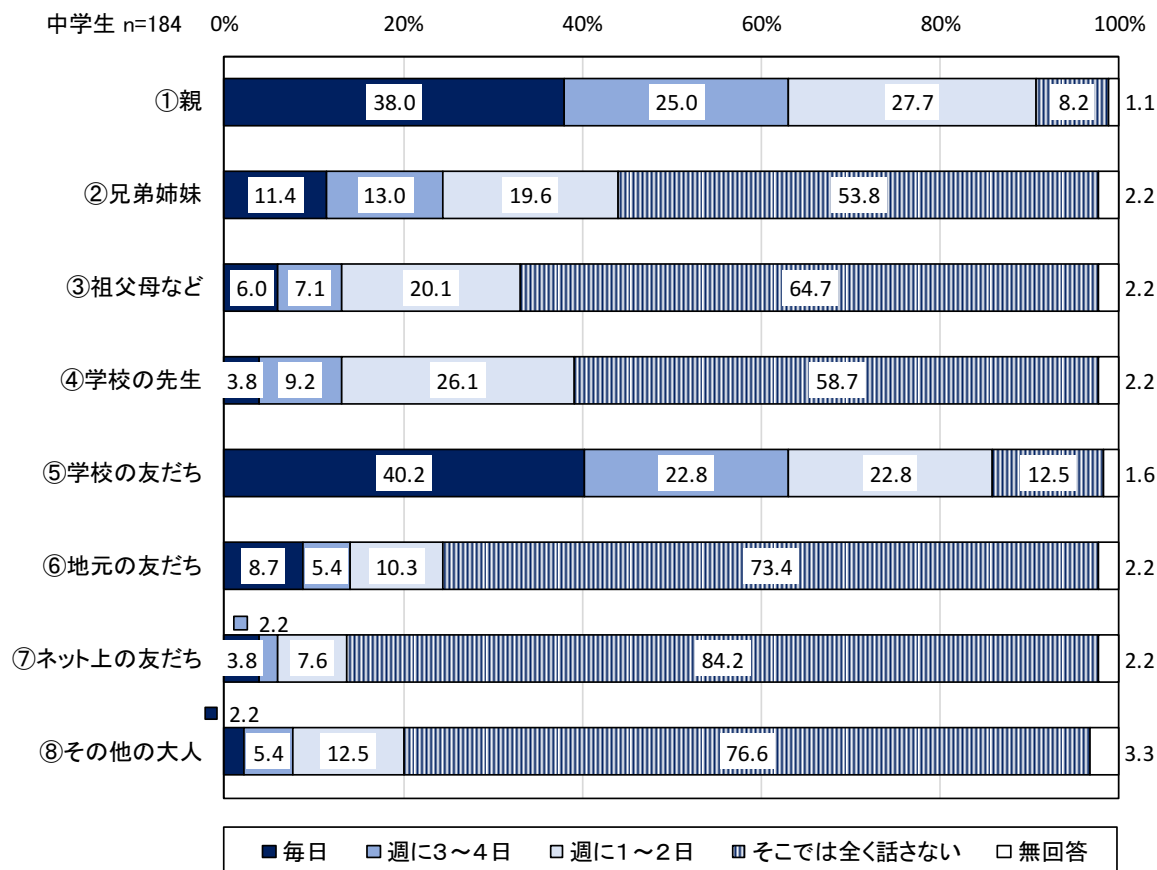
イ 育児休業を取得していない理由

母親は、「子育てや家事に専念するため退職した」が41.6%と最も高くなっている一方で、父親は、「仕事が忙しかった」が43.5%と最も高く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が38.0%と、職場環境が影響していることがうかがえます。



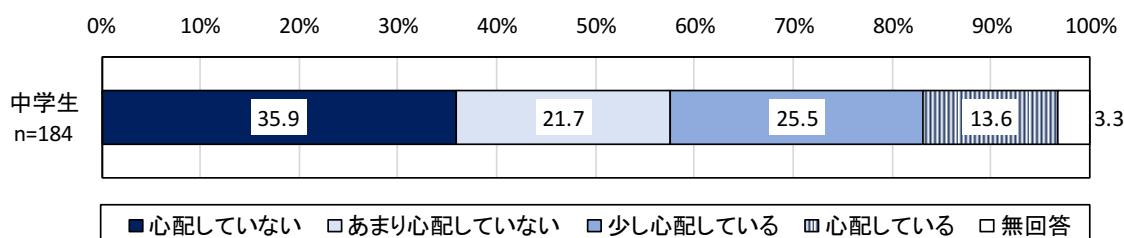
⑧困りごとや悩みごと、楽しいことや悲しいことを話す相手について 中学生

「毎日」、「週に3～4日」、「週に1～2日」の割合の合計値を見ると、『親』が90.7%、『学校の友だち』が85.8%と、他の項目と比べて高い割合となっています。



⑨いじめを受ける心配について 中学生

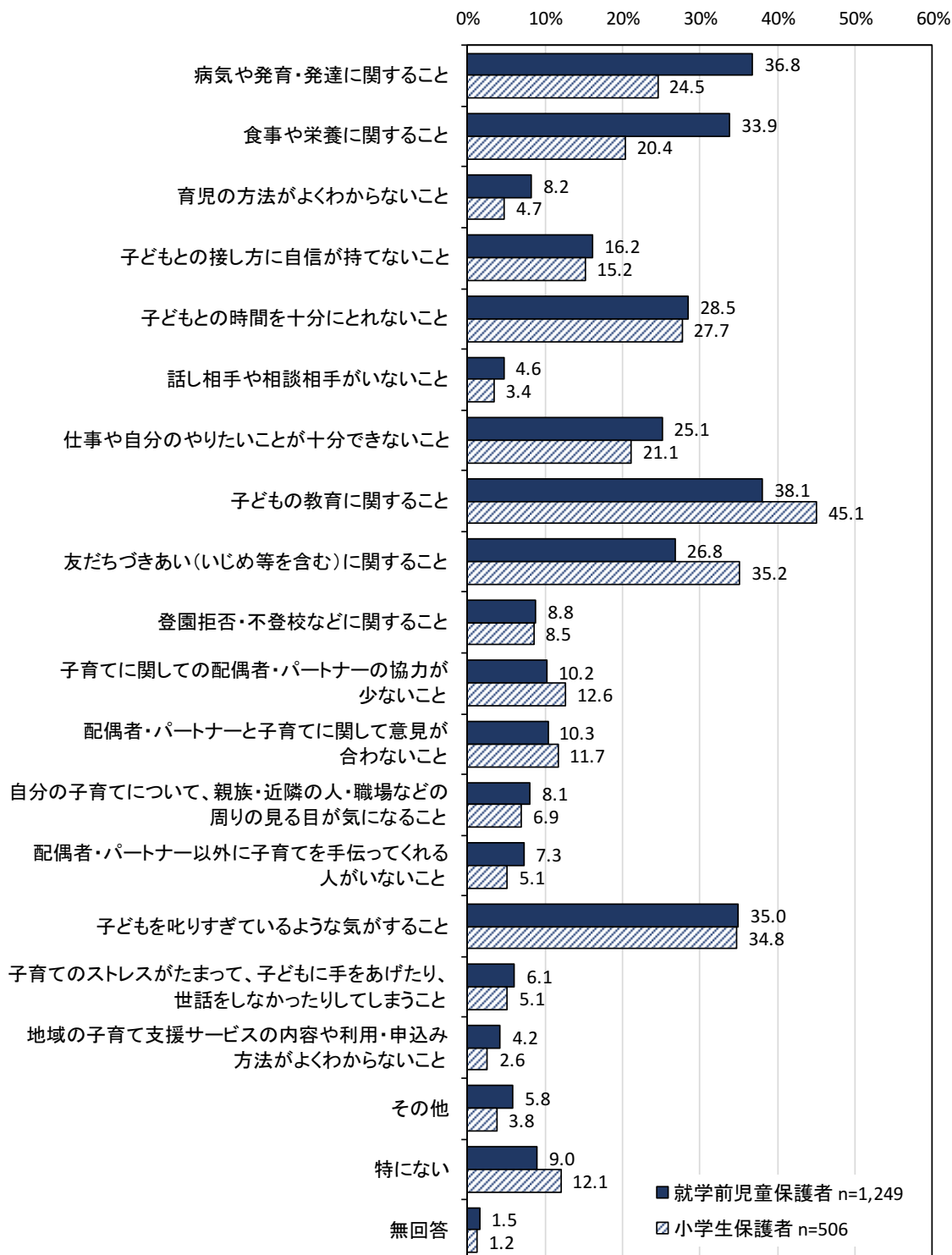
いじめを受けることに対して『心配している（「少し心配している」と「心配している」の合計値）』は39.1%と、約4割となっています。



⑩子育てに関して、日常悩んでいること、気になることについて

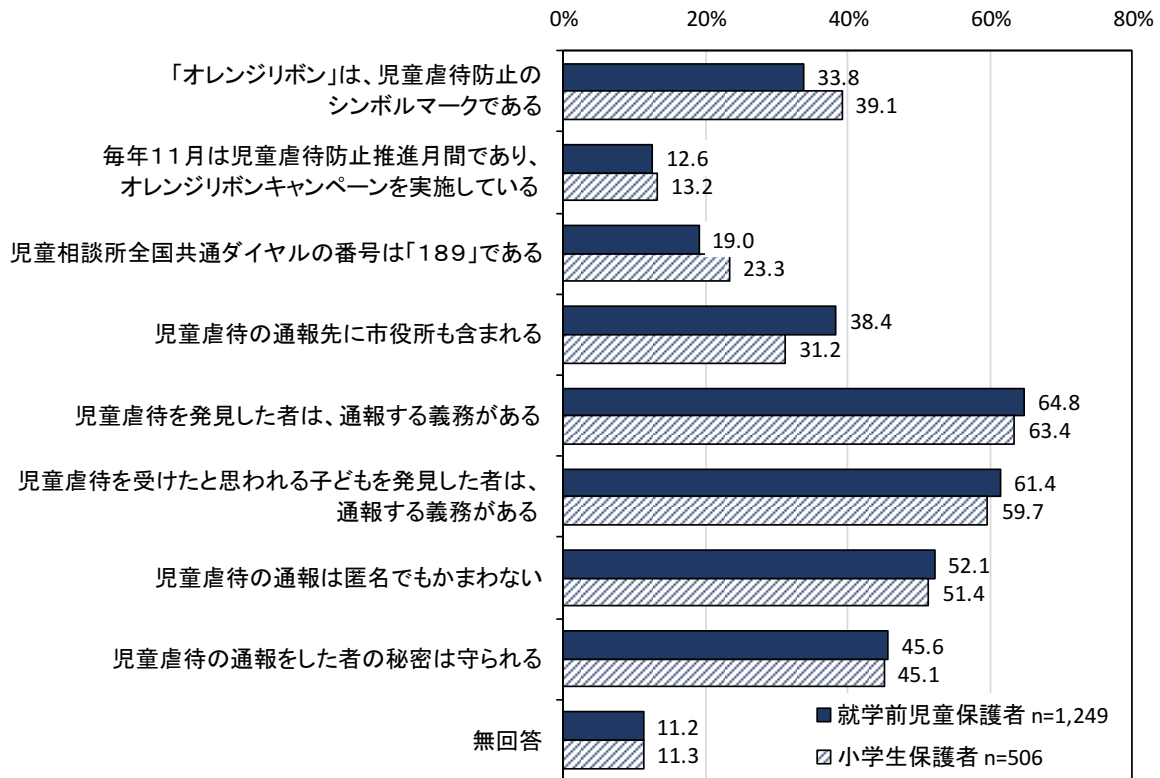
就学前児童保護者／小学生保護者

就学前児童保護者及び小学生保護者ともに、「子どもの教育に関すること」の割合が最も高く、就学前児童保護者が38.1%、小学生保護者が45.1%となっています。その他、「病気や発育・発達に関すること」、「食事や栄養に関すること」、「友だちづきあい（いじめ等を含む）に関すること」、「子どもを叱りすぎているような気がする」とが上位に挙げられています。



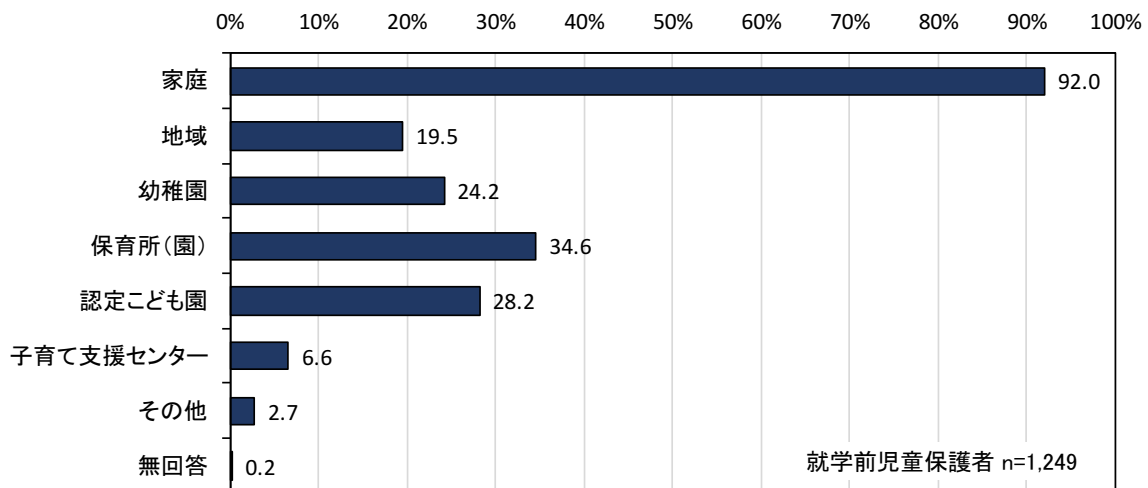
⑪子どもの虐待防止について 就学前児童保護者／小学生保護者

児童虐待について知っていることについては、「児童虐待を発見した者は、通報する義務がある」、「児童虐待を受けたと思われる子どもを発見した者は、通報する義務がある」がともに6割程度となっています。



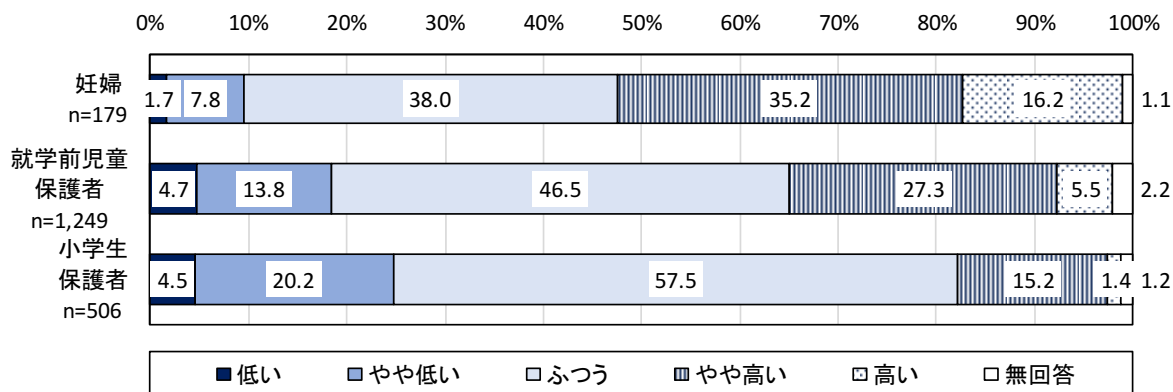
⑫子育てや教育に、特に影響すると思われる環境について 就学前児童保護者

「家庭」が92.0%で最も高く、次いで「保育所（園）」が34.6%、「認定こども園」が28.2%となっています。



⑬真岡市の子育て環境や支援への満足度について 妊婦／就学前児童保護者／小学生保護者

真岡市の子育て環境や支援への満足度について、『低い（「低い」と「やや低い」の合計値）』は、妊婦が9.5%、就学前児童保護者が18.5%、小学生保護者が24.7%と、お子さんの年齢があがるとともに『低い』の割合は増加していく傾向が見られます。また、『高い（「やや高い」と「高い」の合計値）』は、妊婦が51.4%、就学前児童保護者が32.8%、小学生保護者が16.6%と、妊婦では5割を超えています。



4. 計画の総括（三つ子の魂子育てプラン【平成27年度～令和元年度】）

※計画の名称は、今期より「真岡市子ども・子育て支援プラン」となります。

（1）施策の成果目標

指標名		H25年度 基準値	H30年度 実績値	H31年度 目標値	増減 実績値-目標値	
仕事と子育てが両立できている 子育て世帯の割合 ※1		43.3%	47.4%	65.0%	▲17.6%	
子育てに不安がある世帯の割合 ※1		46.4%	74.0%	40.0%	34.0%	
待機児童数 ※2		124人	5人	0人	5人	
ファミリー・サポート・センター	活動件数	308件	507件	450件	57件	
	会員数	依頼会員	156人	306人	300人	6人
		提供会員	45人	48人	70人	▲22人
		両方会員	2人	6人	3人	3人
児童虐待件数		22件	52件	11件	41件	
母子健康手帳※ 妊娠11週以下での妊娠届出率		93.7%	94.6%	95.0%	▲0.4%	
妊婦保健指導（妊婦の喫煙率）		5.1%	4.3%	3.0%	1.3%	
乳幼児健康診査受診率	4か月	98.0%	99.2%	98.5%	0.7%	
	9か月	97.5%	98.5%	98.0%	0.5%	
	1歳6か月	97.9%	97.8%	98.4%	▲0.6%	
	3歳児	95.8%	98.8%	96.8%	2.0%	
むし歯のない3歳児の割合		77.0%	87.9%	81.0%	6.9%	
乳児家庭全戸訪問事業訪問率		99.3%	100%	99.5%	0.5%	
思春期相談・教育体制及び食に対する学習機会 児童・生徒における痩身傾向児の割合		1.5%	1.5%	1.3%	0.2%	
児童・生徒における肥満傾向児の割合		11.6%	11.6%	10.0%	1.6%	
小児医療体制 かかりつけ医を持つ割合 ※1		77.4%	76.1%	82.5%	▲6.4%	

※1：市民意向調査結果による数値

※2：保育実施未到来児童を含む。

(2) 教育・保育施設※の指標

指標名		H25 年度 基準値	H30 年度 実績値	H31 年度 目標値	増減 目標値-実績値
(園) 保育所 数	公立	4 か所	4 か所	4 か所	0 か所
	私立	6 か所	6 か所	6 か所	0 か所
認定こども園数		1 か所	7 か所	10 か所	▲3 か所
幼稚園数		11 か所	5 か所	3 か所	2 か所

(3) 放課後児童クラブの指標

指標名	H25 年度 基準値	H30 年度 実績値	H31 年度 目標値	増減 目標値-実績値
施設数	17 か所	18 か所	18 か所	0 か所

(4) 児童福祉施設の指標

指標名	H25 年度 基準値	H30 年度 実績値	H31 年度 目標値	増減 目標値-実績値
子育て支援センター	2 か所	3 か所	3 か所	0 か所
子育てサロン	5 か所	1 か所	4 か所	▲3 か所
児童館	1 か所	1 か所	1 か所	0 か所

(5) 地域型保育施設の指標

指標名	H25 年度 基準値	H30 年度 実績値	H31 年度 目標値	増減 目標値-実績値
家庭的保育事業	—	0 か所	7 か所	▲7 か所
小規模保育事業	—	3 か所	3 か所	0 か所